平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	13		
事務事業名	総合的な空き家対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市空家等対策計画	
	法令・例規等		空家等対策の推進に関する特別措置法	
			飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例	

事業目的		
	対象	空き家
	意図	空き家化の防止に努め、空き家となっても、適正に管理され、必要に応じて移住者等利用希望者の活用を進めます。周辺の住環境に悪影響を与える空き家については除却等の助言、指導をします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・適正な管理がされていない空き家の増加により対応に苦慮する状況となっています。 ・空き家バンク登録件数が少なく、利用希望者の希望に応え切れない状況です。 ・特定空き家に認定した空き家等周辺の住環境に悪影響のある空き家の除却が進まない状況です。

30年度取組

取組内容

・空き家バンク、空き家改修補助、空き家環境整備補助により空き家の活用と流通の促進を図ります。
・まちづくり委員会が取り組む空き家対策事業を支援します。
・空き家化予防、管理不全予防の啓発をします。
・空家等検討会議、空家等審議会を開催し、飯田市空家等対策計画の実施を進めます。
・管理不全、危険空き家等の調査、所有者への安全措置等の助言、指導を継続して行います。
・空き家の詳細調査でSまたはAランクとなった空き家の所有者に調査結果を通知するとともに特定空き家の認定と空家解体補助で危険空き家の解体を進めます。
・調査で活用可能と判定した空き家所有者に活用を働きかける。

経費の内容	事業費(千円)
空き家詳細調査業務委託	3,000
空き家バンク相談業務・登録事前調査委託	300
空き家対策支援補助	900
空き家活用等事業補助	3,800
特定空家解体補助金	1,500
委員報酬・謝礼・臨時職員賃金・対策経費	3,880
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
空き家バンク登録件数	件	30件	30件		
空き家バンク成約件数	件	10件	10件		
危険空き家等所有者への指導、助言件数	件	30件	30件		
空き家の詳細調査件数	件	400件	300件		
詳細調査結果の通知	件		100件		
特定空き家の認定	件		10件		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	13,380	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	13,380	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	9	13,380 / 0	空き家対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 13　事業名 総合的な空き家対策事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
空き家の有効活用	○			－	○	－	－	－	○					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	14		
会計	一般会計				
事務事業名	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		地方税法	

事業目的		
	対象	各地区まちづくり委員会
	意図	各地区の人口ビジョン実現に向けて、各地区独自性のある「田舎へ還ろう戦略」の実行を支援することにより、個性輝く地域づくりを進める。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	少子化、高齢化、人口減少により、まちづくり委員会の会費収入の減少や、人材の確保及び育成といった課題が深刻化している中、個性輝く地域づくりのために、より地域の特性に合わせた取り組みが必要となっています。地域の人材を育成するとともに、人口ビジョン実現のため、地区の独自事業を支援する制度の構築が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	各地区の田舎へ還ろう戦略の実行、地域課題解決のための取り組みを支援するため、地区指定のふるさと納税「飯田市20地区応援隊」を原資とし、寄附者の意志を尊重し算出した額を地区へ配分し、独自事業実施の進捗を図ります。地区でもふるさと納税を機に、人材のネットワークが構築されるなど人づくりへも繋がる効果が期待されます。また、より効果的な事業実施に向けて、事業の見直しや体制づくりも期待できます。　地域で独自に行っている事業については、地域経営アドバイザーの導入を研究するなど、地区内で検討する機会の場づくりを支援します。 また、移住相談会などを通じ、飯田への移住定住の促進を図ります。	飯田市20地区応援隊経費	997
		飯田市20地区応援寄附交付金	1,000
		地域経営アドバイザー経費	422
		移住ＰＲ等	637
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	5	5		
	アドバイザー支援地区数	地区	2	2		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,056	（そ）寄附金（自治振興寄附金）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,000	
	一般財源	2,056	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	10	3,056 / 0	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 14　事業名 20地区田舎へ還ろう戦略支援事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	17		
事務事業名	中山間地域振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H21	終了	H30

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
	分野別計画		飯田市中山間地域振興計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中山間地域の人及び暮らし
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取り組みを支援することにより、居住する人々のよりよい暮らしを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	中山間地域における人口は、25年度実績1.3%減、26年度実績1.5%減、27年度実績1.7%減、28年度実績1.8%減と、前年対比の目標値−1.0%より多い減少率となっていますが、地域の特色を活かした活動や地域振興住宅事業等により人口が増加した地区などがあり、各地区の状況を把握しながら青壮年層の移住・定住促進策や地域の活性化策を推進していくことが必要となっています。

30年度取組

取組内容

・中山間地域７地区の主体的な取り組みに対し市と地域が連携して振興のための事業を推進します。特に、７地区共通の課題については、１年１点の重点型の取組を推進します。
・中山間地域連絡会議により研究活動などを支援します。
・７地区まちづくり委員会が行う地域振興事業支援及び定住事業支援を行います。
・地域が連携して行う事業モデルとして、中山間地域竜東部会が取り組む活動を支援します。
・地域課題解決のため地域おこし協力隊の導入を進めます。
・中山間地域振興計画の改訂を行います。
・下久堅地区の交流施設の整備を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
地域おこし協力隊導入経費	19,993
中山間地域振興事業支援補助金	4,600
中山間地域竜東部会運営補助金	135
施設整備工事等	100,082
中山間地域振興計画改訂等	374
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
中山間地域連絡会議の開催	回	4	4		
中山間地域振興事業支援補助	事業	7	7		
中山間地域定住支援事業補助	事業	5	5		
中山間地域連携活動モデル補助	団体	1	1		
生活機能維持研究及び研修活動	回	1	1		
地域おこし協力隊の活用	事業	4	5		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	125,184	（地）地域活性化（充当率90%）
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	90,000	
その他	0	
一般財源	35,184	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	1	125,184 / 0	中山間地域振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 17　事業名 中山間地域振興事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	18		
会計	一般会計				
事務事業名	地域振興住宅事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
	分野別計画		飯田市住宅基本計画	
			飯田市中山間地域振興計画	
			地域振興住宅運営計画	
	法令・例規等		飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則	

事業目的		
	対象	中山間地域に居住を望む人
	意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要となる人材を確保するための住宅を供給する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	整備開始から9年が経過し、これまでの成果を検証し今後の供給方針を協議していく必要があります。 各地区ともに建設地の選定に苦慮しています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	各中山間地域の事情に応じた住宅の供給を目指すために、該当する各地域の活性化計画に基づき、公的空家の活用及び住宅建設や改修を行います。なお、それぞれの地域における入居者の選定及び用地の確保についてはまちづくり委員会が行う協働事業です。	地域振興住宅整備工事（新築）	53,100
		地域振興住宅整備工事（既存改修）	4,000
		地域振興住宅管理費	4,215
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	新築住宅供給戸数	戸	2	3		
	既存改修住宅供給戸数	戸	2	2		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	61,315	（地）地域活性化（充当率90%）
	国庫支出金	0	（そ）地域振興住宅使用料（現年度分）
	県支出金	0	
	地方債	51,300	
	その他	4,215	
	一般財源	5,800	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	4	4,215 / 0	地域振興住宅管理費
2	1	2	1	5	15	5	57,100 / 0	地域振興住宅整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 18　事業名 地域振興住宅事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					
住宅建設	○			×	×	○	―	―	○					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	19		
事務事業名	上村自治振興センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H23	終了	H32

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
	分野別計画		飯田市過疎地域自立促進計画	
	法令・例規等		過疎地域自立促進特別措置法	

事業目的		
	対象	過疎地域の人及び暮らし
	意図	上村地区における地域振興や定住促進のための主体的な取り組みを支援することにより、居住する人々のよりよい暮らしを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	まちづくり委員会が主体となって行う定住促進事業を支援する補助金制度としては６年目となり、まちづくり委員会が地域住民の要望を反映した振興支援策や定住促進支援策を実施しています。一方で、定住促進策を講じていますが過疎化に歯止めがかからない状況となっています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・過疎地域の課題を踏まえ、地区の主体的な取り組みと連携して定住に必要な支援を行います。 ・若者の定住を地域で支える仕組みや、遠距離通学者の支援、高齢者の生きがい対策など、集落や個人を支える具体的な給付や地域の活動の中で、まちづくり委員会が特に必要とする事業に対して支援を行います。 ・下栗ビューポイントの整備を行います。	過疎地域定住促進補助金	3,220
		若者定住対策事業補助金	200
		下栗ビューポイント整備事業	4,990
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	結婚・出生時の生活支援	件	6	6		
	中学校までの子育て支援	件	1	1		
	病院通院支援	件	200	200		
	高校生通学支援	件	5	5		
	Ｉ・Ｕターン者生活支援	件	2	2		
	高齢者交流活動支援	件	1	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,410	（地）過疎対策（充当率100%）
	国庫支出金	0	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金
	県支出金	0	
	地方債	4,900	
	その他	3,510	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	16	1	8,410 / 0	上村地区振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 19　事業名 上村自治振興センター事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	20		
事務事業名	南信濃自治振興センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H23	終了	H32

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
	分野別計画		飯田市過疎地域自立促進計画	
	法令・例規等		過疎地域自立促進特別措置法	

事業目的		
	対象	過疎地域の人及び暮らし
	意図	南信濃地区における地域振興や定住促進のための主体的な取り組みを支援することにより、居住する人々のよりよい暮らしを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	まちづくり委員会が主体となって行う定住促進事業を支援する補助金制度としては６年目となり、まちづくり委員会が地域住民の要望を反映した振興支援策や定住促進支援策を実施しています。一方で、定住促進策を講じていますが過疎化に歯止めがかからない状況となっています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・過疎地域の課題を踏まえ、地区の主体的な取り組みと連携して定住に必要な支援を行います。 ・若者の定住を地域で支える仕組みや、遠距離通学者の支援、高齢者の生きがい対策など、集落や個人を支える具体的な給付や地域の活動の中で、まちづくり委員会が特に必要とする事業に対して支援を行います。 ・下伊那地区山岳遭難防止対策協議会遠山郷分室として遭難者対策を行います。	過疎地域定住促進補助金	4,200
		遭対協負担金	612
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	結婚・出生時の生活支援	件	5	5		
	中学校までの子育て支援	件	18	18		
	病院通院支援	件	600	600		
	高校生通学支援	件	35	35		
	Ｉ・Ｕターン者生活支援	件	1	1		
	高齢者交流活動支援	件	1	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,812	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,812	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	16	2	4,812 / 0	南信濃地区振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 20　事業名 南信濃自治振興センター事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	376		
事務事業名	竜東ケーブルテレビ事業	会計	ケーブル特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市情報化基本計画
	法令・例規等			飯田市有線テレビジョン放送施設条例
				飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	竜東（下久堅、上久堅、龍江、千代）の市民、事業所
	意図	竜東地区の一部地域のテレビ難視聴を解消し、情報媒体としてケーブルテレビを活用することで安心で快適な暮らしを送るとともに、農業情報受発信による農業・農村振興を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	竜東ケーブルテレビの加入者数は減少傾向にあり、今後の加入率向上は難しい状況です。 地域情報や農業情報発信のための番組は、計画どおり放送を行っています。 施設の維持管理は、飯田ケーブルテレビと協力し、適切に行っています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・竜東地区の市民が、ケーブルテレビを情報媒体として有効に活用し、安心で快適な暮らしができるようにケーブルテレビ施設の維持管理を行います。 ・市内には、民間企業である株式会社飯田ケーブルテレビが運営する飯田ケーブルテレビと市が運営する竜東・遠山郷ケーブルテレビ事業があります。放送に必要なセンター設備は、株式会社飯田ケーブルテレビが所有する設備を市が共用しています。	管理業務等委託料	28,566
		電柱・伝送路移設等工事費	2,787
		借上料、使用料、共架料等	10,482
		その他	9,007
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	施設利用状況	%	51	48		
	施設運営管理業務委託	業務	3	3		
	放送センター等共用施設使用料	式	1	1		
	施設運営・維持管理	ヵ所	50	50		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	50,842	（そ）　分担金、諸収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,315	
	一般財源	49,527	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	10	1	50,842 / 0	竜東ケーブルテレビ維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 376　事業名 竜東ケーブルテレビ事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					
維持管理	○			―	×	―	―	―	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	377		
事務事業名	遠山郷ケーブルテレビ事業	会計	ケーブル特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市情報化基本計画
	法令・例規等			飯田市有線テレビジョン放送施設条例
				飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の市民、事業所
	意図	上村、南信濃地区のテレビ難視聴を解消し、行政と地域の情報の共有化を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村、南信濃地は難視聴地域であるため、ケーブルテレビへの加入率は100%を維持していますが、加入者数は年々減少しています。遠山郷ケーブルテレビ事業のみでみた場合には、経営の状況は赤字状態となっています。 行政情報発信のための番組は、計画どおり放送を行っています。 施設の維持管理は、飯田ケーブルテレビと協力し、適切に行っています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・上村及び南信濃地区は難視聴地域であるため、ケーブルテレビに加入しないと地上波の視聴ができないことから、適正に施設の維持管理を行っていくこととしています。 ・市内には、民間企業である株式会社飯田ケーブルテレビが運営する飯田ケーブルテレビと市が運営する竜東・遠山郷ケーブルテレビ事業があります。放送に必要なセンター設備は、株式会社飯田ケーブルテレビが所有する設備を市が共用しています。	管理業務等委託料	8,355
		電柱・伝送路移設等工事費	4,126
		借上料、使用料、共架料等	4,197
		その他	2,300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	施設利用状況	%	100	100		
	施設運営管理業務委託	業務	3	3		
	放送センター等共用施設使用料	式	1	1		
	施設運営・維持管理	カ所	60	60		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	18,978	(そ)　分担金、諸収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,168	
	一般財源	16,810	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	11	1	18,978 0	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 377　事業名 遠山郷ケーブルテレビ事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
維持管理	○			－	×	－	－	－	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	378		
事務事業名	電気通信事業	会計	ケーブル特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ふるさと定住支援課	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市情報化基本計画
	法令・例規等			飯田市有線テレビジョン放送施設条例
				飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	①竜東地区（下久堅、上久堅、龍江、千代）の市民、②遠山郷地区（上村、南信濃地区）の市民
	意図	ケーブルインターネット環境の提供を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	遠山郷、竜東ケーブルテレビ事業において、インターネットの加入者数は、民間事業者の進出の影響もあり、加入率・加入者数ともに大きく減少しています。 施設の維持管理は、飯田ケーブルテレビと協力し、適切に行っています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・竜東及び遠山郷地区において、市が管理運営するケーブルテレビ網を使って、インターネットサービスを行うとともに、当該伝送路を適切に維持管理します。 ・竜東・遠山郷ケーブルテレビは、株式会社飯田ケーブルテレビとセンター設備等を共用しているため、株式会社飯田ケーブルテレビが採用しているプロバイダの株式会社長野県協同電算（Ｊａｎｉｓ）にてサービスを提供しています。	施設設備保守点検業務委託料	260
		電柱・伝送路移設工事費	667
		その他	39
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	竜東ケーブルテレビ施設利用状況	%	27	25		
	遠山郷ケーブルテレビ施設利用状況	%	17	14		
	施設運営管理業務委託	業務	2	1		
	伝送路設備の移設工事及び維持管理	ヵ所	2	1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	966	（そ）一般会計繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	36	
	一般財源	930	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	12	1	966 / 0	電気通信事業維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 378　事業名 電気通信事業　　ふるさと定住支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					
維持管理	○			―	×	―	―	―	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況